

平成 24 年 11 月 8 日

各 位

会 社 名 マーチャント・バンカーズ株式会社  
 代表取締役社長兼 COO 古 川 令 治  
 (コード 3121 大証 2 部)  
 問合せ先 取締役 CFO 兼財務経理部長 宮 毛 忠 相  
 (TEL 03-3502-4910)

## 第 2 四半期連結累計期間業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

平成 24 年 5 月 15 日に公表いたしました第 2 四半期連結累計期間（平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日）の連結業績予想数値と、本日公表の実績数値に差異が生じたので下記の通りお知らせいたします。

また、上期実績及び最近の業績動向を踏まえ、平成 24 年 5 月 15 日に公表いたしました平成 25 年 3 月期通期（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）の連結業績予想を下記の通り修正いたしますので、併せてお知らせいたします。

なお配当予想の修正はありません。

### 記

#### 1. 実績との差異及び修正の内容

(1) 平成 25 年 3 月期第 2 四半期(累計)連結業績予想数値と実績数値との差異 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日)

	売上高 百万円	営業利益 百万円	経常利益 百万円	四半期純利益 百万円	1 株当たり 四半期純利益 円 銭
前回発表予想(A)	2,080	△21	△42	43	1 円 98 銭
実績値(B)	1,858	△105	△124	△46	△2 円 08 銭
増減額(B-A)	△222	△84	△82	△89	
増減率(%)	△10.7	—	—	—	
(ご参考)前期第 2 四半期実績	1,743	△235	△289	△333	△14 円 99 銭

(2) 平成 25 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

	売上高 百万円	営業利益 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1 株当たり 当期純利益 円 銭
前回発表予想(A)	4,010	124	90	157	7 円 10 銭
今回修正予想(B)	4,509	49	24	78	3 円 54 銭
増減額(B-A)	499	△75	△66	△79	
増減率(%)	12.4	△60.5	△73.3	△50.3	
(ご参考)前期実績 (平成 24 年 3 月期)	3,582	△458	△467	△669	△30 円 14 銭

## 2. 実績との差異及び修正の理由

### (1) 第2四半期（累計）連結業績予想と実績との差異の理由

第2四半期（累計）連結業績予想と実績との差異の主な要因は、以下の通りであります。

- (ア) 当初予定していた札幌市の不動産物件の売却を行わなかったことにより、投資回収益が実現しなかったことにより、売上高 290 百万円の下方修正要因、営業利益（営業利益の修正要因は経常利益、当期純利益へも同様に影響、以下同じ）74 百万円の下方修正要因となりました。
- (イ) 国内上場株式の売却を積極的に進めたことにより、売上高 33 百万円の上方修正要因となりました。なお、これによる利益への影響は軽微であります。
- (ウ) 平成 24 年 7 月 1 日に撤退した「大分アリストンホテル」の賃貸借契約が転貸借として継続することから、賃料収入 24 百万円が売上高の上方修正要因となりました。なお、これによる利益への影響は軽微であります。

なお、オペレーション事業及びマニュファクチュアリング事業の売上高及び営業利益は、ほぼ当初予想通り推移しております。

### (2) 通期連結業績予想の修正理由

通期連結業績予想の修正の主な要因は、前記（1）の第2四半期（累計）連結業績予想と実績との差異の理由に加えて、以下の通りであります。

- (エ) 不動産の投資回収について、売却予定物件の追加並びに売却見込み価格の見直しを行い、売上高 936 百万円、営業利益 22 百万円の上方修正要因となりました。
- (オ) アドバイザリーによる収益見込みを引き下げ、売上高 40 百万円の下方修正要因、営業利益 15 百万円の下方修正要因となりました。
- (カ) 上記（ウ）と同様の理由により、売上高 48 百万円の上方修正要因となりました。なお、これによる利益への影響は軽微であります。
- (キ) 平成 24 年 9 月 24 日に「ヴィラ北軽井沢エルウィング」から撤退したことにより、売上高 73 百万円の下方修正要因、営業利益 35 百万円の上方修正要因となりました。
- (ク) マニュファクチュアリング事業において、下期に納品を予定していた大口受注 2 件が中止になったことにより、売上高 162 百万円の下方修正要因、営業利益 33 百万円の下方修正要因となりました。

また、平成 24 年 9 月 25 日付当社「土地賃借による太陽光発電所の用地確保に関するお知らせ」においてお伝えしております太陽光発電所建設につきましては、収益貢献が次期以降となる予定であり、当期の業績に与える影響が限定的であるため、本件業績予想には織り込んでおりません。

※上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

以 上